

宏大拉鍊股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 110 年及 109 年第二季
(股票代碼 8932)

公司地址：台北市內湖區洲子街 196 號 7 樓
電 話：(02)2627-1828

宏大拉鍊股份有限公司及子公司
民國 110 年及 109 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 58
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 44
	(七) 關係人交易	44 ~ 45
	(八) 質押之資產	45
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
(十)	重大之災害損失	45	
(十一)	重大之期後事項	45	
(十二)	其他	46 ~ 56	
(十三)	附註揭露事項	56	
(十四)	部門資訊	57 ~ 58	

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21001474 號

宏大拉鍊股份有限公司 公鑒：

前言

宏大拉鍊股份有限公司及子公司民國 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註六、(七)所述，列入上開民國 110 年第二季合併財務報表之採用權益法之投資民國 110 年第二季財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年 6 月 30 日採用權益法之投資金額為新台幣 5,992 仟元，占合併資產總額之 0.35%；其民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(330)仟元及(724)仟元，分別占合併綜合損益總額之 1.83%及 2.64%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之投資民國 110 年第二季財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開民國 110 年第二季合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達宏大拉鍊股份有限公司及子公司民國 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併現金流量之情事。

其他事項 – 核閱範圍

宏大拉鍊股份有限公司及子公司民國 109 年度第二季之合併財務報表係由其他會計師核閱，並於民國 109 年 8 月 4 日因列入合併財務報表採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱而出具保留結論之核閱報告。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

陳憲正



會計師

蕭春鴛



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1060025060 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960042326 號

中 華 民 國 1 1 0 年 8 月 5 日



宏大拉鍊股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年6月30日及民國109年12月31日、6月30日

(民國110年及109年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	110年6月30日		109年12月31日		109年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 322,498	19	\$ 116,834	10	\$ 96,701	8
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		3,980	-	3,672	-	3,877	-
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—流動		12,831	1	14,445	1	16,003	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)及八						
	流動		8,358	-	58,420	5	26,444	2
1150	應收票據淨額	六(五)	15,518	1	10,903	1	9,290	1
1170	應收帳款淨額	六(五)	263,161	15	136,028	12	220,801	18
1200	其他應收款		3,168	-	9,254	1	43,770	3
1220	本期所得稅資產		32	-	16	-	284	-
130X	存貨	六(六)	199,776	12	219,155	20	240,697	19
1410	預付款項		13,616	1	8,644	1	37,781	3
1476	其他金融資產—流動	八	108,279	6	9,402	1	9,402	1
1479	其他流動資產—其他		577	-	372	-	910	-
11XX	流動資產合計		<u>951,794</u>	<u>55</u>	<u>587,145</u>	<u>52</u>	<u>705,960</u>	<u>56</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		25,320	2	32,820	3	32,820	3
1550	採用權益法之投資	六(七)	5,992	-	6,716	-	7,137	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	179,241	10	200,915	18	210,370	17
1755	使用權資產	六(九)及八	147,650	9	157,981	14	157,858	13
1760	投資性不動產淨額	六(十)及八	52,949	3	52,991	5	53,032	4
1780	無形資產		1,718	-	1,694	-	1,915	-
1840	遞延所得稅資產		81,014	5	80,351	7	75,876	6
1900	其他非流動資產	六(十一)及八	270,449	16	9,531	1	9,972	1
15XX	非流動資產合計		<u>764,333</u>	<u>45</u>	<u>542,999</u>	<u>48</u>	<u>548,980</u>	<u>44</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,716,127</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,130,144</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,254,940</u>	<u>100</u>

(續次頁)

宏大拉鍊股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年6月30日及民國109年12月31日、6月30日

(民國110年及109年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	110年6月30日		109年12月31日		109年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)及八	\$ 234,001	14	\$ 265,121	23	\$ 311,453	25
2130	合約負債—流動	六(二十一)	4,411	-	1,926	-	491	-
2150	應付票據		9,282	1	12,464	1	6,690	1
2170	應付帳款		183,833	11	88,533	8	152,539	12
2200	其他應付款	六(十三)	35,634	2	31,693	3	33,397	3
2230	本期所得稅負債		-	-	-	-	3,374	-
2280	租賃負債—流動		18,186	1	18,005	2	15,019	1
2300	其他流動負債	六(十五)	7,058	-	6,707	1	10,837	1
21XX	流動負債合計		<u>492,405</u>	<u>29</u>	<u>424,449</u>	<u>38</u>	<u>533,800</u>	<u>43</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十四)及八	347,330	20	-	-	-	-
2540	長期借款	六(十五)及八	4,645	-	6,161	1	7,656	1
2570	遞延所得稅負債		-	-	53	-	279	-
2580	租賃負債—非流動		108,739	6	117,878	10	119,710	9
2640	淨確定福利負債—非流動	六(十六)	9,526	1	12,400	1	15,437	1
25XX	非流動負債合計		<u>470,240</u>	<u>27</u>	<u>136,492</u>	<u>12</u>	<u>143,082</u>	<u>11</u>
2XXX	負債總計		<u>962,645</u>	<u>56</u>	<u>560,941</u>	<u>50</u>	<u>676,882</u>	<u>54</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十八)	600,500	35	488,000	43	488,000	39
資本公積								
六(十四)								
(十九)								
3200	資本公積		102,978	5	3,778	-	3,778	-
保留盈餘								
六(二十)								
3310	法定盈餘公積		26,370	2	26,370	2	26,370	2
3320	特別盈餘公積		65,176	4	65,176	6	65,176	5
3350	未分配盈餘		13,725	1	33,061	3	51,658	4
其他權益								
3400	其他權益		(55,267)	(3)	(47,182)	(4)	(56,924)	(4)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>753,482</u>	<u>44</u>	<u>569,203</u>	<u>50</u>	<u>578,058</u>	<u>46</u>
3XXX	權益總計		<u>753,482</u>	<u>44</u>	<u>569,203</u>	<u>50</u>	<u>578,058</u>	<u>46</u>
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,716,127</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,130,144</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,254,940</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鍾富璋



經理人：蔡焜煌



會計主管：謝青峰




 宏大拉鍊股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國110年及109年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十一)	\$ 303,448	100	\$ 230,923	100	\$ 529,312	100	\$ 411,557	100
5000 營業成本	六(六)(十)								
	(二十六)	(262,825)	(87)	(206,432)	(89)	(466,754)	(88)	(382,709)	(93)
5950 營業毛利淨額		40,623	13	24,491	11	62,558	12	28,848	7
營業費用	六(二十六)								
6100 推銷費用		(21,600)	(7)	(16,809)	(7)	(37,366)	(7)	(34,174)	(8)
6200 管理費用		(16,658)	(6)	(12,229)	(6)	(33,136)	(7)	(24,458)	(6)
6300 研究發展費用		(704)	-	-	-	(1,374)	-	-	-
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(1,026)	-	109	-	5,793	1	(676)	-
6000 營業費用合計		(39,988)	(13)	(28,929)	(13)	(66,083)	(13)	(59,308)	(14)
6900 營業利益(損失)		635	-	(4,438)	(2)	(3,525)	(1)	(30,460)	(7)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十二)	98	-	90	-	345	-	299	-
7010 其他收入	六(二十三)	1,027	-	5,221	2	6,026	1	5,721	1
7020 其他利益及損失	六(二十四)	(7,358)	(2)	(4,652)	(2)	(14,586)	(3)	(5,763)	(1)
7050 財務成本	六(二十五)	(4,794)	(1)	(3,151)	(1)	(7,641)	(1)	(6,242)	(2)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(330)	-	(363)	-	(724)	-	(363)	-
7000 營業外收入及支出合計		(11,357)	(3)	(2,855)	(1)	(16,580)	(3)	(6,348)	(2)
7900 稅前淨損		(10,722)	(3)	(7,293)	(3)	(20,105)	(4)	(36,808)	(9)
7950 所得稅利益	六(二十七)	481	-	619	-	324	-	4,338	1
8200 本期淨損		(\$ 10,241)	(3)	(\$ 6,674)	(3)	(\$ 19,781)	(4)	(\$ 32,470)	(8)
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	(\$ 7,363)	(3)	\$ 726	-	(\$ 6,998)	(1)	(\$ 1,441)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(469)	-	26	-	(642)	-	(102)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 7,832)	(3)	\$ 752	-	(\$ 7,640)	(1)	(\$ 1,543)	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 18,073)	(6)	(\$ 5,922)	(3)	(\$ 27,421)	(5)	(\$ 34,013)	(8)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 10,241)	(3)	(\$ 6,674)	(3)	(\$ 19,781)	(4)	(\$ 32,470)	(8)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 18,073)	(6)	(\$ 5,922)	(3)	(\$ 27,421)	(5)	(\$ 34,013)	(8)
基本每股虧損	六(二十八)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.20)		(\$ 0.14)		(\$ 0.39)		(\$ 0.67)	
稀釋每股虧損									
9850 稀釋每股虧損		(\$ 0.20)		(\$ 0.14)		(\$ 0.39)		(\$ 0.67)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鍾富璋



經理人：蔡焜煌



會計主管：謝青峰




 後宏 大 拉 鍊 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 權 益 變 動 表
 民 國 110 年 及 109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
 (僅 經 核 閱 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公積保留盈餘其他權益										權益總額	
	資本公積	資本公積	資本公積	法定盈餘	特別盈餘	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現	其他綜合損益	權益總額		
註	普通股本	發行溢價	庫藏股票交易	認股權	公積	公積	公積	盈餘	盈餘	盈餘	盈餘	盈餘
109年1月1日至6月30日												
	109年1月1日餘額	\$488,000	\$ -	\$ 3,778	\$ -	\$ 26,370	\$ 65,176	\$ 85,575	(\$ 8,532)	(\$ 48,296)	\$ 612,071	
	本期合併總損益	-	-	-	-	-	-	(32,470)	-	-	(32,470)	
	本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(102)	(1,441)	(1,543)	
	本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(32,470)	(102)	(1,441)	(34,013)	
	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(三)	-	-	-	-	-	(1,447)	-	1,447	-	
	109年6月30日餘額	\$488,000	\$ -	\$ 3,778	\$ -	\$ 26,370	\$ 65,176	\$ 51,658	(\$ 8,634)	(\$ 48,290)	\$ 578,058	
110年1月1日至6月30日												
	110年1月1日餘額	\$488,000	\$ -	\$ 3,778	\$ -	\$ 26,370	\$ 65,176	\$ 33,061	(\$ 5,701)	(\$ 41,481)	\$ 569,203	
	本期合併總損益	-	-	-	-	-	-	(19,781)	-	-	(19,781)	
	本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(642)	(6,998)	(7,640)	
	本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(19,781)	(642)	(6,998)	(27,421)	
	現金增資	六(十八)(十九)	112,500	90,000	-	-	-	-	-	-	202,500	
	發行可轉換公司債認列權益組成項目－認股權	六(十四)	-	-	-	9,200	-	-	-	-	9,200	
	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(三)	-	-	-	-	-	445	-	(445)	-	
	110年6月30日餘額	\$600,500	\$ 90,000	\$ 3,778	\$ 9,200	\$ 26,370	\$ 65,176	\$ 13,725	(\$ 6,343)	(\$ 48,924)	\$ 753,482	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鍾富璋



經理人：蔡焜煌



會計主管：謝青峰




 宏大拉鍊股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國110年及109年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 20,105)	(\$ 36,808)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(二十六)	27,916	28,691
攤銷費用	六(二十六)	591	221
預期信用減損(利益)損失	十二(二)	(5,793)	676
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價利益	六(二十四)	(126)	(91)
利息費用	六(二十五)	7,641	6,242
利息收入	六(二十二)	(345)	(299)
採用權益法認列之關聯企業損失	六(七)	724	363
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十四)	8,704	-
未實現外幣兌換淨損益		-	4,625
其他項目		-	293
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		-	2,819
應收票據	(4,460)	(4,460)	553
應收帳款	(121,495)	(121,495)	(65,417)
其他應收款	5,164	(5,164)	(40,589)
存貨		19,379	4,464
預付款項	(4,679)	(4,679)	-
其他流動資產	(205)	(205)	(29,546)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債—流動		2,485	-
應付票據	(3,182)	(3,182)	(3,210)
應付帳款		95,300	42,858
其他應付款		357	(2,632)
其他流動負債		741	(81)
淨確定福利負債—非流動	(2,874)	(2,874)	(2,081)
營運產生之現金流入(流出)		5,738	(88,949)
收取之利息		362	299
支付之利息	(7,710)	(7,710)	(6,802)
支付之所得稅	(408)	(408)	(474)
營業活動之淨現金流出		(2,018)	(95,926)

(續次頁)


 宏大拉鍊股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國110年及109年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
投資活動之現金流量		
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	\$ 50,062	(\$ 4,752)
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 資產	(347)	(2,150)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 資產	2,463	11,369
取得採用權益法之投資	-	(7,500)
購置不動產、廠房及設備價款	(5,693)	(6,182)
處分不動產、廠房及設備價款	19	-
存出保證金減少	2,500	-
預付設備款增加	(999)	(1,973)
其他金融資產	(98,877)	(7,201)
預付土地款增加	六(十一) (262,803)	-
投資活動之淨現金流出	(313,675)	(18,389)
籌資活動之現金流量		
短期借款減少	六(二十九) (31,120)	57,535
發行公司債	六(二十九) 360,000	-
償還長期借款	六(二十九) (1,906)	(7,188)
租賃負債本金償還數	六(二十九) (8,957)	(7,926)
現金增資發行新股	六(十八) 202,500	-
籌資活動之淨現金流入	520,517	42,421
匯率影響數	840	(1,512)
本期現金及約當現金增加(減少)數	205,664	(73,406)
期初現金及約當現金餘額	116,834	170,107
期末現金及約當現金餘額	\$ 322,498	\$ 96,701

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鍾富璋



經理人：蔡焜煌



會計主管：謝青峰





宏大拉鍊股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國110年及109年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

宏大拉鍊股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 67 年 2 月 18 日，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要經營拉鍊及其零配件之製造加工及買賣業務。本公司股票自民國 90 年 3 月 29 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 110 年 8 月 5 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)

註：金管會允許提前於民國110年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 3 號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第 16 號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第 37 號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020 週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效之影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 本集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當本集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日	
本公司	MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD. (MII)	專業投資	100.00%	100.00%	100.00%	
本公司	宏圓投資股份有限公司 (宏圓)	專業投資	100.00%	100.00%	100.00%	
本公司	宏大拉鍊(中國)有限公司	經營拉鍊、拉頭及其配件之產銷業務	22.22%	22.22%	22.22%	註
MII	MAX INVESTMENT CONSULTING CO., LTD. (MIC)	專業投資	100.00%	100.00%	100.00%	
"	MAX INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	進出口貿易	100.00%	100.00%	100.00%	
MIC	宏大拉鍊(中國)有限公司	經營拉鍊、拉頭及其配件之產銷業務	77.78%	77.78%	77.78%	註
宏圓	城家建設股份有限公司	住宅及大樓開發 租售	100.00%	100.00%	100.00%	

註：本集團原係由 MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD. 轉投資 MAX INTERNATIONAL CONSULTING CO., LTD. 間接持有宏大拉鍊(中國)有限公司 100% 股權，於民國 109 年 6 月本公司以債權轉股權方式增加投資宏大拉鍊(中國)有限公司 300 萬美元，致使本公司與 MAX INTERNATIONAL CONSULTING CO., LTD. 所持股權分別為 22.22% 及 77.78%。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4) 所有其他兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有本集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(3) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1) 預期將於正常營業週期中清償者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，當可消除或重大減少衡量或認列不一致時，本集團於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
 - (2) 屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按實際產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資－關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。

2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當本集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5年～55年
機器設備	1年～12年
運輸設備	5年
其他設備	1年～20年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1) 租賃負債之原始衡量金額；
- (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十七) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 45 年。

(十八) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 5 年攤銷。

(十九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項及其他長期借款。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十一) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十二) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

- (1) 嵌入之賣回權與買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
- (2) 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
- (3) 嵌入之轉換權(符合權益之定義)：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
- (4) 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
- (5) 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十三) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十五) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自

於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十七) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十八) 收入認列

商品銷售

1. 本集團經營拉鍊產品之製造及銷售，銷貨收入於產品之控制移轉予買方時認列，即當產品交付予買方，買方對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響買方接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予買方，且買方依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
3. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十九) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

應收帳款備抵損失提列評估

備抵呆帳提列評估過程中，本集團必須運用判斷及估計以決定應收帳款之未來可回收現金流量。而其未來可回收現金流量受多項因素影響，如：客戶之財務狀況、歷史交易紀錄、現時狀況及未來經濟狀況預測等可能影響客戶未來付款能力。本集團係依據資產負債表日搜尋合理且可佐證之資訊，針對該些帳款未來可能短收之金額評估提列適當之備抵損失，惟實際結果可能與估計存有差異，故可能產生重大變動。有關應收帳款備抵呆帳提列評估，請參閱附註十二、(二)之說明。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 432	\$ 447	\$ 758
支票存款及活期存款	<u>322,066</u>	<u>116,387</u>	<u>95,943</u>
	<u>\$ 322,498</u>	<u>\$ 116,834</u>	<u>\$ 96,701</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 因提供做為借款及保證額度之擔保而用途受限之現金及約當現金，轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」及「其他金融資產－流動」項下，請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

項	目	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
受益憑證		\$ 3,406	\$ 3,406	\$ 3,806
衍生工具—轉換公司債		182	-	-
評價調整		392	266	71
		<u>\$ 3,980</u>	<u>\$ 3,672</u>	<u>\$ 3,877</u>

透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產		
衍生工具—轉換公司債	\$ 36	\$ -
受益憑證	26	88
	<u>\$ 62</u>	<u>\$ 88</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產		
衍生工具—轉換公司債	\$ 36	\$ -
受益憑證	90	91
	<u>\$ 126</u>	<u>\$ 91</u>

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
流動項目：				
權益工具				
上市櫃公司股票		\$ 24,469	\$ 26,140	\$ 34,507
評價調整		(11,638)	(11,695)	(18,504)
		<u>12,831</u>	<u>14,445</u>	<u>16,003</u>
非流動項目：				
權益工具				
非上市、上櫃、興櫃股票		\$ 62,607	\$ 62,607	\$ 58,757
評價調整		(37,287)	(29,787)	(25,937)
		<u>25,320</u>	<u>32,820</u>	<u>32,820</u>
		<u>\$ 38,151</u>	<u>\$ 47,265</u>	<u>\$ 48,823</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資或穩定收取股利之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國110年6月30日、109年12月31日及109年6月30日之公允價值分別為\$38,151、\$47,265及\$48,823。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 7,363)	\$ 726
累積損益因除列轉列保留盈餘	(\$ 341)	(\$ 1,029)
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 6,998)	(\$ 1,441)
累積損益因除列轉列保留盈餘	(\$ 445)	\$ 1,447

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$38,151、\$47,265 及 \$48,823。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

<u>項目</u>	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
流動項目：			
定期存款	\$ 8,358	\$ 58,420	\$ 26,444

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 34	\$ 23
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 86	\$ 197

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$8,358、\$58,420 及 \$26,444。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 應收票據及帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收票據	\$ 15,518	\$ 11,058	\$ 9,427
減：備抵損失	<u> -</u>	<u>(155)</u>	<u>(137)</u>
	<u>\$ 15,518</u>	<u>\$ 10,903</u>	<u>\$ 9,290</u>
應收帳款	\$ 266,631	\$ 147,310	\$ 229,637
減：備抵損失	<u>(3,470)</u>	<u>(11,282)</u>	<u>(8,836)</u>
	<u>\$ 263,161</u>	<u>\$ 136,028</u>	<u>\$ 220,801</u>

1. 本集團應收票據均未逾期，應收帳款之帳齡分析請詳附註十二、(二)說明。
2. 民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 109 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$166,417。
3. 本集團未有將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$15,518、\$10,903 及\$9,290；最能代表本集團應收帳款於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$263,161、\$136,028 及\$220,801。
5. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

	110年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 50,905	(\$ 12,647)	\$ 38,258
在製品	170,999	(37,146)	133,853
製成品及商品	29,775	(2,110)	27,665
	<u>\$ 251,679</u>	<u>(\$ 51,903)</u>	<u>\$ 199,776</u>
	109年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 52,187	(\$ 9,230)	\$ 42,957
在製品	184,355	(31,169)	153,186
製成品及商品	25,000	(1,988)	23,012
	<u>\$ 261,542</u>	<u>(\$ 42,387)</u>	<u>\$ 219,155</u>
	109年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 58,790	(\$ 10,347)	\$ 48,443
在製品	196,133	(28,901)	167,232
製成品及商品	27,197	(2,175)	25,022
	<u>\$ 282,120</u>	<u>(\$ 41,423)</u>	<u>\$ 240,697</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 257,480	\$ 203,032
跌價損失	3,640	-
盤點損失	1,637	2,264
其他	-	1,070
	<u>\$ 262,757</u>	<u>\$ 206,366</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 453,653	\$ 376,460
跌價損失	9,769	-
盤點損失	3,242	3,999
其他	-	2,161
	<u>\$ 466,664</u>	<u>\$ 382,620</u>

(七) 採用權益法之投資

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
關聯企業：			
雙都經貿股份有限公司	<u>\$ 5,992</u>	<u>\$ 6,716</u>	<u>\$ 7,137</u>

1. 本集團上開民國 110 年 6 月 30 日採用權益法之投資，係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。

2. 個別不重大關聯企業經營結果之份額說明如下：

民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為 \$5,992、\$6,716 及 \$7,137。

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	<u>(\$ 330)</u>	<u>(\$ 363)</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	<u>(\$ 724)</u>	<u>(\$ 363)</u>

(八) 不動產、廠房及設備

		110年					
		土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	合計
1月1日							
成本		\$ 33,435	\$ 123,560	\$ 635,859	\$ 18,047	\$ 117,464	\$ 928,365
累計折舊及減損		-	(83,964)	(530,285)	(17,222)	(95,979)	(727,450)
		<u>\$ 33,435</u>	<u>\$ 39,596</u>	<u>\$ 105,574</u>	<u>\$ 825</u>	<u>\$ 21,485</u>	<u>\$ 200,915</u>
1月1日		\$ 33,435	\$ 39,596	\$ 105,574	\$ 825	\$ 21,485	\$ 200,915
增添		-	1,667	2,123	1,836	67	5,693
處分		-	(213)	(6,342)	(231)	(1,937)	(8,723)
重分類		-	-	368	-	-	368
折舊費用		-	(2,717)	(12,138)	(301)	(2,766)	(17,922)
淨兌換差額		-	(314)	(586)	(8)	(182)	(1,090)
6月30日		<u>\$ 33,435</u>	<u>\$ 38,019</u>	<u>\$ 88,999</u>	<u>\$ 2,121</u>	<u>\$ 16,667</u>	<u>\$ 179,241</u>
6月30日							
成本		\$ 33,435	\$ 123,827	\$ 565,083	\$ 19,563	\$ 90,680	\$ 832,588
累計折舊及減損		-	(85,808)	(476,084)	(17,442)	(74,013)	(653,347)
		<u>\$ 33,435</u>	<u>\$ 38,019</u>	<u>\$ 88,999</u>	<u>\$ 2,121</u>	<u>\$ 16,667</u>	<u>\$ 179,241</u>
		109年					
		土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	合計
1月1日							
成本		\$ 33,435	\$ 122,837	\$ 619,237	\$ 17,729	\$ 115,166	\$ 908,404
累計折舊及減損		-	(78,222)	(494,062)	(16,407)	(88,130)	(676,821)
		<u>\$ 33,435</u>	<u>\$ 44,615</u>	<u>\$ 125,175</u>	<u>\$ 1,322</u>	<u>\$ 27,036</u>	<u>\$ 231,583</u>
1月1日		\$ 33,435	\$ 44,615	\$ 125,175	\$ 1,322	\$ 27,036	\$ 231,583
增添		-	-	914	301	59	1,274
重分類		-	-	202	-	-	202
折舊費用		-	(2,698)	(12,902)	(540)	(3,453)	(19,593)
淨兌換差額		-	(751)	(1,770)	(2)	(573)	(3,096)
6月30日		<u>\$ 33,435</u>	<u>\$ 41,166</u>	<u>\$ 111,619</u>	<u>\$ 1,081</u>	<u>\$ 23,069</u>	<u>\$ 210,370</u>
6月30日							
成本		\$ 33,435	\$ 120,448	\$ 616,637	\$ 18,002	\$ 112,343	\$ 900,865
累計折舊及減損		-	(79,282)	(505,018)	(16,921)	(89,274)	(690,495)
		<u>\$ 33,435</u>	<u>\$ 41,166</u>	<u>\$ 111,619</u>	<u>\$ 1,081</u>	<u>\$ 23,069</u>	<u>\$ 210,370</u>

1. 不動產、廠房及設備無利息資本化之情形。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地使用權、土地及建築物及公務車，除土地使用權之租賃年限為 45 年外，其餘租賃合約之期間通常介於 3 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除土地使用權因提供借款擔保，其餘租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。有關土地使用權提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
2. 宏大中國於民國 86 年取得昆山開發區 60,200 平方呎之土地使用權，並於民國 98 年被昆山開發區規劃建設局徵收 22,988 平方呎，現餘 37,212 平方呎之土地使用權，按其剩餘可使用期間攤提至民國 132 年。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地使用權	\$ 23,526	\$ 24,435	\$ 25,101
土地及建築物	119,491	127,987	132,757
運輸設備(公務車)	4,633	5,559	-
	<u>\$ 147,650</u>	<u>\$ 157,981</u>	<u>\$ 157,858</u>

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地使用權	\$ 262	\$ 277
土地及建築物	4,247	4,252
運輸設備(公務車)	464	-
	<u>\$ 4,973</u>	<u>\$ 4,529</u>

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地使用權	\$ 530	\$ 552
土地及建築物	8,495	8,504
運輸設備(公務車)	927	-
	<u>\$ 9,952</u>	<u>\$ 9,056</u>

4. 本集團於民國 110 年及 109 年第二季均未增添使用權資產。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>		<u>109年4月1日至6月30日</u>	
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	\$	657	\$	698
屬短期租賃合約之費用		-		90
屬低價值資產租賃之費用		50		-
	<u>110年1月1日至6月30日</u>		<u>109年1月1日至6月30日</u>	
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	\$	1,336	\$	1,415
屬短期租賃合約之費用		-		181
屬低價值資產租賃之費用		67		-

6. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額為 \$10,360 及 \$9,522。

7. 租賃延長之選擇權

(1) 本集團租賃合約中屬土地及建築物類型之租賃標的，包含了本集團可行使之延長選擇權，於租賃合約中簽訂該條款係為提高本集團營運靈活之管理。

(2) 本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權或不行使終止選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(十) 投資性不動產

	<u>110年</u>		
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
1月1日			
成本	\$ 52,216	\$ 3,291	\$ 55,507
累計折舊及減損	-	(2,516)	(2,516)
	<u>\$ 52,216</u>	<u>\$ 775</u>	<u>\$ 52,991</u>
1月1日	\$ 52,216	\$ 775	\$ 52,991
折舊費用	-	(42)	(42)
6月30日	<u>\$ 52,216</u>	<u>\$ 733</u>	<u>\$ 52,949</u>
6月30日			
成本	\$ 52,216	\$ 3,291	\$ 55,507
累計折舊及減損	-	(2,558)	(2,558)
	<u>\$ 52,216</u>	<u>\$ 733</u>	<u>\$ 52,949</u>

	109年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 52,216	\$ 3,291	\$ 55,507
累計折舊及減損	-	(2,433)	(2,433)
	<u>\$ 52,216</u>	<u>\$ 858</u>	<u>\$ 53,074</u>
1月1日	\$ 52,216	\$ 858	\$ 53,074
折舊費用	-	(42)	(42)
6月30日	<u>\$ 52,216</u>	<u>\$ 816</u>	<u>\$ 53,032</u>
6月30日			
成本	\$ 52,216	\$ 3,291	\$ 55,507
累計折舊及減損	-	(2,475)	(2,475)
	<u>\$ 52,216</u>	<u>\$ 816</u>	<u>\$ 53,032</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 303</u>	<u>\$ 242</u>
投資性不動產租金收入 之營業成本	<u>\$ 68</u>	<u>\$ 66</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 606</u>	<u>\$ 545</u>
投資性不動產租金收入 之營業成本	<u>\$ 90</u>	<u>\$ 89</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$56,068、\$56,068 及 \$55,066，係依獨立評價專家之評價結果，該評價係採用比較法權重佔 50%、收益法權重佔 50% 之比例求其合理房地價格，再以聯合貢獻原則分離土地及建物之價值，屬第三等級公允價值。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十一) 其他非流動資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
預付土地款	\$ 262,803	\$ -	\$ -
存出保證金	6,570	8,169	6,174
預付設備款	1,076	450	2,587
催收款	7,839	6,389	12,277
減：備抵損失	(7,839)	(6,389)	(12,277)
其他	-	912	1,211
	<u>\$ 270,449</u>	<u>\$ 9,531</u>	<u>\$ 9,972</u>

(十二) 短期借款

借款性質	110年6月30日	利率區間	擔保品
擔保借款	\$ 184,554	1.64%~4.79%	請詳附註八
信用借款	49,447	2.58%~4.5%	無
	<u>\$ 234,001</u>		
借款性質	109年12月31日	利率區間	擔保品
擔保借款	\$ 236,691	1.64%~5.00%	請詳附註八
信用借款	28,430	2.80%~4.20%	無
	<u>\$ 265,121</u>		
借款性質	109年6月30日	利率區間	擔保品
擔保借款	171,565	1.89%~5.00%	請詳附註八
信用借款	139,888	1.64%~5.32%	無
	<u>\$ 311,453</u>		

於民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別 \$2,089、\$2,375、\$4,065 及 \$4,674。

(十三) 其他應付款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付薪資	\$ 21,499	\$ 17,115	\$ 18,280
應付勞健保及退休金	3,661	3,278	3,408
應付水電瓦斯費	1,147	1,077	979
應付勞務費	2,500	1,706	2,500
其他	6,827	8,517	8,230
	<u>\$ 35,634</u>	<u>\$ 31,693</u>	<u>\$ 33,397</u>

(十四)應付公司債(民國 109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日無是項交易)

	110年6月30日
應付公司債	\$ 360,000
減：應付公司債折價	(12,670)
	347,330
減：一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債	-
	\$ 347,330

1. 本公司國內第一次有擔保轉換公司債之發行條件如下：

發行項目	國內第一次有擔保公司債
1. 發行日期	民國110年4月15日
2. 發行期間	三年，自民國110年4月15日，至民國113年4月15日到期
3. 發行總額	新台幣360,000仟元
4. 債券面額	每張面額新台幣10萬元，共3,600張
5. 票面利率	票面年利率0%
6. 轉換價格	發行時轉換價格為每股新台幣18.46元
7. 轉換期間	發行屆滿三個月之翌日(民國110年7月16日)起，至到期日(民國113年4月15日)止
8. 轉換條款	轉換價格於發行時訂為每股18.46元，除本公司所發行或私募具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券換發普通股股份或因員工酬勞發行新股者外，遇有本公司已發行或私募普通股股份增加時，轉換價格依發行條款規定公式調整之。
9. 贖回權	本轉換公司債發行後屆滿三個月之翌日(民國110年7月16日)起至到期日前四十日(民國113年3月6日)止，若遇有以下情況： (1)本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三十； (2)本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之百分之十。 本公司得於發及及轉換辦法規定期間，以掛號寄發一份三十日期滿之「債券收回通知書」予債券持有人，且函請櫃買中心公告本公司贖回權之行使，本公司並於債券收回基準日後五個營業日內，按債券面額以現金收回流通在外之本轉換公司債。
10. 賣回權	本轉換公司債以發行後屆滿二年之日(民國112年4月15日)為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，本公司應於賣回基準日之前四十日，以掛號寄發一份「賣回權行使通知書」予債券持有人，並函請櫃買中心公告債券持有人賣回權之行使。本公司受理賣回請求，應於賣回基準日五個營業日內，將款項以匯款或開立支票方式交付債券持有人。
11. 擔保方式	委由板信商業銀行股份有限公司依委任保證契約履行公司債保證。

2. 於民國 110 年 6 月 30 日止，本轉換公司債皆尚未轉換為普通股。

3. 本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計 \$9,200。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。經分離後主契約債務之有效利率為 0.11%。

(十五) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	110年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款	貸放期限至民國112年 12月23日，並按月還 本付息。	2.11%	請詳附註八	\$ 7,661
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(3,016)
				<u>\$ 4,645</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	109年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	貸放期限至民國112年 12月23日，並按月還 本付息。	2.11%	請詳附註八	\$ 9,146
其他借款				
擔保借款	自107年7月30日至110 年1月30日，並按月還 本付息。	2.85%	請詳附註八	421
				9,567
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(3,406)
				<u>\$ 6,161</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	109年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款	貸放期限至民國112年 12月23日，並按月還 本付息。	1.84%	請詳附註八	\$ 10,620
其他借款				
擔保借款	自107年7月30日至110 年1月30日，並按月還 本付息。	2.85%	請詳附註八	3,478
				14,098
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(6,442)
				<u>\$ 7,656</u>

(十六) 退休金

1. 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
 - (1) 民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$12、\$28、\$24 及 \$57。
 - (2) 本集團於民國 110 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$4,054。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
 - (2) 本公司之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，其提撥比率均為 16%。惟因中國地區於民國 109 年 1 月受新型冠狀肺炎疫情之影響，自民國 109 年 2 月開始停徵至 109 年 12 月。中國地區養老金每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
 - (3) 民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,908、\$817、\$4,113 及 \$3,108。

(十七) 股份基礎給付

1. 民國 110 年度，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量(股)	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	110.04.07	53,000	-	立即既得

- (1) 上述股份基礎給付協議，係以權益交割。
- (2) 本公司以給與日市價(收盤價)新台幣 18.40 元作為衡量公允價值之依據。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	110年	
	認股權 數量(股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -
本期給與認股權	53,000	18.00
本期執行認股權	(53,000)	18.00
6月30日期末流通在外認股權	-	-
6月30日期末可執行認股權	-	-

(十八) 股本

1. 民國 110 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$1,000,000，分為 100,000 仟股，實收資本額為 \$600,500，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	110年	109年
1月1日	48,800,000	48,800,000
現金增資	11,250,000	-
6月30日	60,050,000	48,800,000

2. 本公司於民國 109 年 12 月 14 日經董事會決議通過現金增資，用途為購地建廠，已於民國 110 年 3 月 10 日金管證發字號第 1100332804 號函核准予申報生效在案。本次現金增資基準日為民國 110 年 6 月 4 日，發行股數 11,250 仟股，每股面額新台幣 10 元，發行價格為每股新台幣 18 元，本次發行新股之權利義務與原股份相同，已辦理變更登記完竣。

(十九) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

- (1) 依法提繳所得稅款。
- (2) 彌補歷年虧損。
- (3) 提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。
- (4) 依法令規定或營運必要提撥特別盈餘公積。

扣除前各項餘額後由董事會就餘額併同以往年度之累積未分配盈餘擬具股東紅利分配議案，提請股東會決議分派之。股東紅利之分派，得以股票股利或現金股利方式為之。

本公司未來將配合所處環境及成長階段，基於資本支出、業務擴充需要及健全財務規劃以求永續發展，本公司股利政策將依公司未來之資本支出預算及資金需求情形，就上述盈餘分派所分配之股東紅利中，現金股利之分派比率不得低於股東紅利總額 10%。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
4. 本公司民國 109 年及 108 年度盈餘分配案，已分別於民國 110 年 5 月 28 日達股東會電子投票法定通過決議門檻及民國 109 年 6 月 18 日經股東會承認不分配。有關董事會通過及股東會決議盈餘分配情形，可至「公開資訊觀測站」查詢。

(二十一) 營業收入

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 303,145	\$ 230,681
租賃收入	303	242
	<u>\$ 303,448</u>	<u>\$ 230,923</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 528,706	\$ 411,012
租賃收入	606	545
	<u>\$ 529,312</u>	<u>\$ 411,557</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為主要產品線及地理區域，相關揭露請詳附註十四、(二)。

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>	<u>109年1月1日</u>
合約負債-				
預收貨款	<u>\$ 4,411</u>	<u>\$ 1,926</u>	<u>\$ 491</u>	<u>\$ 774</u>
		<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>	
合約負債期初餘額				
本期認列收入				
預收貨款		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	
		<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>	
合約負債期初餘額				
本期認列收入				
預收貨款		<u>\$ 1,926</u>	<u>\$ 774</u>	

(二十二) 利息收入

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	<u>\$ 98</u>	<u>\$ 90</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	<u>\$ 345</u>	<u>\$ 299</u>

(二十三) 其他收入

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
政府補助收入	\$ 45	\$ 4,990
賠償收入	263	-
其他收入-其他	719	231
	<u>\$ 1,027</u>	<u>\$ 5,221</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
政府補助收入	\$ 4,423	\$ 4,990
賠償收入	324	-
其他收入-其他	1,279	731
	<u>\$ 6,026</u>	<u>\$ 5,721</u>

(二十四) 其他利益及損失

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及建築 設備損失	(\$ 4,188)	\$ -
淨外幣兌換損失	(3,203)	(4,729)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	62	88
什項支出	(29)	(11)
	<u>(\$ 7,358)</u>	<u>(\$ 4,652)</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及建築 設備損失	(\$ 8,704)	\$ -
淨外幣兌換損失	(4,666)	(5,831)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	126	91
什項支出	(1,342)	(23)
	<u>(\$ 14,586)</u>	<u>(\$ 5,763)</u>

(二十五) 財務成本

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
利息費用		
借款利息	\$ 2,019	\$ 2,453
其他利息費用		
租賃負債	657	698
公司債	2,078	-
其他	40	-
	<u>\$ 4,794</u>	<u>\$ 3,151</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
利息費用		
借款利息	\$ 4,155	\$ 4,827
其他利息費用		
租賃負債	1,336	1,415
公司債	2,078	-
其他	72	-
	<u>\$ 7,641</u>	<u>\$ 6,242</u>

(二十六) 員工福利費用、折舊及攤銷費用

	110年4月1日至6月30日		
	營業成本	營業費用	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 44,363	\$ 16,543	\$ 60,906
勞健保費用	2,904	978	3,882
退休金費用	1,356	564	1,920
其他用人費用	4,376	1,312	5,688
折舊費用	12,133	1,618	13,751
攤銷費用	153	141	294
	109年4月1日至6月30日		
	營業成本	營業費用	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 17,749	\$ 4,905	\$ 22,654
勞健保費用	5,385	737	6,122
退休金費用	657	188	845
其他用人費用	14,992	6,889	21,881
折舊費用	12,640	1,503	14,143
攤銷費用	-	110	110
	110年1月1日至6月30日		
	營業成本	營業費用	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 85,665	\$ 32,454	\$ 118,119
勞健保費用	5,677	1,852	7,529
退休金費用	2,963	1,174	4,137
其他用人費用	7,616	2,500	10,116
折舊費用	24,096	3,820	27,916
攤銷費用	308	283	591
	109年1月1日至6月30日		
	營業成本	營業費用	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 59,058	\$ 16,659	\$ 75,717
勞健保費用	5,698	1,499	7,197
退休金費用	2,404	761	3,165
其他用人費用	24,688	8,290	32,978
折舊費用	25,559	3,132	28,691
攤銷費用	-	221	221

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 3%~7%，董事及監察人酬勞不高於 4%。
2. 民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因營運虧損，故未有估列員工酬勞及董監事酬勞。
本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅低估	<u>392</u>	<u>-</u>
當期所得稅總額	<u>392</u>	<u>-</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	(<u>873</u>)	(<u>619</u>)
所得稅費用(利益)	<u>(\$ 481)</u>	<u>(\$ 619)</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅低估	<u>392</u>	<u>-</u>
當期所得稅總額	<u>392</u>	<u>-</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	(<u>716</u>)	(<u>4,338</u>)
所得稅費用(利益)	<u>(\$ 324)</u>	<u>(\$ 4,338)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 107 年度。

(二十八) 每股虧損

<u>110年4月1日至6月30日</u>		
	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本(稀釋)每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	<u>(\$ 10,241)</u> <u>52,138</u>	<u>(\$ 0.20)</u>
<u>109年4月1日至6月30日</u>		
	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本(稀釋)每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	<u>(\$ 6,674)</u> <u>48,800</u>	<u>(\$ 0.14)</u>
<u>110年1月1日至6月30日</u>		
	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本(稀釋)每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	<u>(\$ 19,781)</u> <u>50,478</u>	<u>(\$ 0.39)</u>
<u>109年1月1日至6月30日</u>		
	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本(稀釋)每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	<u>(\$ 32,470)</u> <u>48,800</u>	<u>(\$ 0.67)</u>

本公司民國110年4月15日發行之國內第一次有擔保轉換公司債具反稀釋作用，不予納入稀釋每股虧損計算。

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	110年				
	短期借款	長期借款	租賃負債	應付公司債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 265,121	\$ 9,567	\$ 135,883	\$ -	\$ 410,571
籌資現金流量之變動	(31,120)	(1,906)	(8,958)	360,000	318,016
其他非現金之變動	-	-	-	(12,670)	(12,670)
6月30日	<u>\$ 234,001</u>	<u>\$ 7,661</u>	<u>\$ 126,925</u>	<u>\$ 347,330</u>	<u>\$ 715,917</u>

	109年				
	短期借款	長期借款	租賃負債	應付公司債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 254,736	\$ 21,286	\$ 142,655	\$ -	\$ 418,677
籌資現金流量之變動	57,535	(7,188)	(7,926)	-	42,421
匯率變動之影響	(818)	-	-	-	(818)
6月30日	<u>\$ 311,453</u>	<u>\$ 14,098</u>	<u>\$ 134,729</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 460,280</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
宏來興企業股份有限公司	其他關係人(註1)
如興股份有限公司	其他關係人(註2)
全體董事、總經理及主要管理階層等	本集團主要管理階層及治理單位

註 1：至民國 109 年 6 月底本公司董事為該公司董事。

註 2：至民國 109 年 11 月底本公司董事為該公司董事長。

(二) 與關係人間之重大交易事項

營業收入

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
租賃收入：		
宏來興企業股份有限公司	\$ -	\$ 242
勞務收入：		
如興股份有限公司	\$ -	\$ 5,406
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
租賃收入：		
宏來興企業股份有限公司	\$ -	\$ 545
勞務收入：		
如興股份有限公司	\$ -	\$ 5,406

租金係以當地一般租金行情議定，按月收取。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 5,530	\$ 3,895
退職後福利	153	108
	<u>\$ 5,683</u>	<u>\$ 4,003</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 9,157	\$ 7,678
退職後福利	269	215
	<u>\$ 9,426</u>	<u>\$ 7,893</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	
質押活期存款 (表列其他金融資產)	\$ 108,279	\$ 9,402	\$ 9,402	短期借款、 應付公司債
質押定期存款	8,358	58,420	26,444	短期借款
土地	33,435	33,435	33,435	長短期借款
房屋及建築	34,846	33,906	35,800	長短期借款
使用權資產	23,526	24,435	25,101	短期借款
投資性不動產	-	33,603	33,645	短期借款
預付土地款	262,803	-	-	應付公司債
存出保證金	-	2,500	2,500	長期借款
	<u>\$ 471,247</u>	<u>\$ 195,701</u>	<u>\$ 166,327</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

關係人提供背書保證情形

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
宏大中國	USD 1,800仟元	USD 1,800仟元	USD 2,000仟元
MIC	USD -	USD 1,400仟元	USD -

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團基於現行營運產業特性及未來公司發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃本集團未來期間所需之營運資金。本集團主要藉由舉借新債或償還舊債之方式維持最佳之資本結構，以長遠提供股東價值。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 3,980	\$ 3,672	\$ 3,877
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 38,151	\$ 47,265	\$ 48,823
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 322,498	\$ 116,834	\$ 96,701
按攤銷後成本衡量之金融資產	8,358	58,420	26,444
應收票據	15,518	10,903	9,290
應收帳款	263,161	136,028	220,801
其他應收帳款	3,168	9,254	43,770
存出保證金	6,570	8,169	6,174
其他金融資產	108,279	9,402	9,402
	<u>\$ 727,552</u>	<u>\$ 349,010</u>	<u>\$ 412,582</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 234,001	\$ 265,121	\$ 311,453
應付票據	9,282	12,464	6,690
應付帳款	183,833	88,533	152,539
其他應付款	35,634	31,693	33,397
應付公司債	347,330	-	-
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	7,661	9,567	14,098
	<u>\$ 817,741</u>	<u>\$ 407,378</u>	<u>\$ 518,177</u>
租賃負債	\$ 126,925	\$ 135,883	\$ 134,729

2. 風險管理政策

本集團之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴顯之內部風險報告監督及管理本集團營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定本集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	110年6月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,751	27.86	\$ 132,369
人民幣：新台幣	334	4.31	1,440
美金：人民幣	922	6.46	25,682
日幣：新台幣	31,674	0.25	7,985
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 288	27.86	\$ 8,028
人民幣：新台幣	3,582	4.31	15,436
美金：人民幣	998	6.46	27,812

				109年12月31日		
				外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	4,204		28.48	\$	119,717
人民幣：新台幣		587		4.38		2,568
美金：人民幣		148		6.63		4,236
港幣：新台幣		84		3.63		303
日幣：新台幣		7,519		0.28		2,080
歐元：新台幣		10		35.06		336
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	143		28.54	\$	290
人民幣：新台幣		2,804		4.32		12,125
美金：人民幣		1,057		6.36		29,294
				109年6月30日		
				外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	8,434		29.74	\$	250,855
人民幣：新台幣		225		4.17		941
美金：人民幣		946		7.04		27,834
日幣：新台幣		2,788		0.27		764
歐元：新台幣		4		33.28		120
港幣：新台幣		47		3.86		181
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	1,686		29.68	\$	50,021
美金：人民幣		5,970		7.04		175,541
港幣：新台幣		3,189		4.19		13,368

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國110年及109年4月1日至6月30日暨110年及109年1月1日至6月30日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$(3,203)、\$(4,729)、\$(4,666)及\$(5,831)。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

110年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,324	\$	-
人民幣：新台幣	1%	14		-
美金：人民幣	1%	257		-
日幣：新台幣	1%	80		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 80	\$	-
人民幣：新台幣	1%	154		-
美金：人民幣	1%	278		-
109年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,509	\$	-
人民幣：新台幣	1%	9		-
美金：人民幣	1%	278		-
日幣：新台幣	1%	8		-
歐元：新台幣	1%	1		-
港幣：新台幣	1%	2		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 500	\$	-
美金：人民幣	1%	1,755		-
港幣：新台幣	1%	134		-

價格風險

A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及基金受益權證，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$40 及 \$39；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$382 及 \$488。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自長短期借款，按浮動利率發行之借款分別使本集團暴露於現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金抵銷。按固定利率發行之借款使本集團承受公允價值利率風險。於民國 110 年及 109 年 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣、美元計價。
- B. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$355 及 \$613，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，本集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 本集團採用 IFRS 9，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團按過往客戶付款情況，超過合約約定期限 180 天以上，視為已發生違約。
- E. 由於應收票據過往鮮少發生違約之情況，本集團經評估產生信用風險之影響不重大。另轉列催收款之款項，業已採個別評估提列足額之備抵呆帳損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

G. 本集團按客戶特性將客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣、損失率法為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國110年6月30日、109年12月31日及109年6月30日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~ 60天	逾期61~ 180天	逾期181~ 360天	逾期 360天以上	合計
110年6月30日							
預期損失率	0.03%~ 0.29%	1.30%~ 2.24%	2.71%~ 7.87%	4.00%~ 53.70%	15.72%~ 100%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 196,755	\$ 44,480	\$ 17,790	\$ 6,970	\$ 636	\$ -	\$ 266,631
備抵損失	(\$ 405)	(\$ 728)	(\$ 886)	(\$ 1,149)	(\$ 302)	\$ -	(\$ 3,470)
109年12月31日							
預期損失率	4.52%	7.99%	13.56%	19.64%	41.64%	100%	
帳面價值總額	\$ 112,112	\$ 19,012	\$ 6,410	\$ 1,863	\$ 7,634	\$ 279	\$ 147,310
備抵損失	(\$ 5,070)	(\$ 1,519)	(\$ 869)	(\$ 366)	(\$ 3,179)	(\$ 279)	(\$ 11,282)
109年6月30日							
預期損失率	0.11%	1.20%	4.62%	16.17%	32.20%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 147,971	\$ 32,127	\$ 32,663	\$ 10,549	\$ 1,947	\$ 4,380	\$ 229,637
備抵損失	(\$ 215)	(\$ 399)	(\$ 1,510)	(\$ 1,705)	(\$ 627)	(\$ 4,380)	(\$ 8,836)

H. 集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	110年			
	應收票據	應收帳款	催收款	總計
1月1日	\$ 155	\$ 11,282	\$ 6,389	\$ 17,826
減損損失迴轉	(155)	(5,638)	-	(5,793)
因無法收回而沖銷之款項	-	-	(600)	(600)
匯率影響數	-	(61)	(63)	(124)
轉入催收款	-	(2,113)	2,113	-
6月30日	\$ -	\$ 3,470	\$ 7,839	\$ 11,309
	109年			
	應收票據	應收帳款	催收款	總計
1月1日	\$ 154	\$ 8,336	\$ 12,561	\$ 21,051
減損損失迴轉	(17)	678	15	676
匯率影響數	-	(178)	(299)	(477)
6月30日	\$ 137	\$ 8,836	\$ 12,277	\$ 21,250

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 30,890	\$ 31,836	\$ 53,770
一年以上到期	4,645	6,161	7,565
固定利率			
一年內到期	<u>206,127</u>	<u>236,691</u>	<u>264,216</u>
	<u>\$ 241,662</u>	<u>\$ 274,688</u>	<u>\$ 325,551</u>

- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

<u>110年6月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 238,979	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	9,282	-	-	-
應付帳款	183,833	-	-	-
其他應付款	35,634	-	-	-
租賃負債	20,586	20,586	53,208	42,050
應付公司債	-	-	360,000	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	3,149	3,149	1,574	-
<u>109年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 268,925	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	12,464	-	-	-
應付帳款	88,533	-	-	-
其他應付款	31,693	-	-	-
租賃負債	20,586	20,586	54,801	50,750
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	3,571	3,149	3,149	-

109年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 444,806	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	6,690	-	-	-
應付帳款	152,539	-	-	-
其他應付款	33,397	-	-	-
租賃負債	17,614	17,400	52,200	59,450
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	6,679	3,149	4,723	-

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資、受益憑證之公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資及投資性不動產皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊請詳附註六、(十)說明

3. 本公司非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

110年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 3,762	\$ -	\$ -	\$ 3,762
衍生工具-轉換權	-	218	-	218
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	12,831	-	25,320	38,151
	<u>\$ 16,593</u>	<u>\$ 218</u>	<u>\$ 25,320</u>	<u>\$ 42,131</u>

109年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 3,672	\$ -	\$ -	\$ 3,672
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	14,445	-	32,820	47,265
	<u>\$ 18,117</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,820</u>	<u>\$ 50,937</u>
109年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 3,877	\$ -	\$ -	\$ 3,877
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	16,003	-	32,820	48,823
	<u>\$ 19,880</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,820</u>	<u>\$ 52,700</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分別列示如下：

市場報價	<u>上市(櫃)公司股票</u>	<u>開放型基金</u>
	收盤價	淨值

B. 公司債以二元樹可轉債評價模型計算公允價值。

5. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未有第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	<u>110年</u>	<u>109年</u>
1月1日	\$ 32,820	\$ 36,670
認列於其他綜合損益之利益或損失	(7,500)	(3,850)
6月30日	<u>\$ 25,320</u>	<u>\$ 32,820</u>

期末持有資產包含於其他綜合損益之未實現利益或損失變動數 (\$ 7,500) (\$ 3,850)

7. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。投資性不動產委由外部估價師鑑價。
9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	110年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 5,320	可類比上市 上櫃公司法	股價淨值比乘數	-	乘數越高， 公允價值越高
創投公司股票	20,000	淨資產價值法	不適用		不適用
	<u>\$ 25,320</u>				

	109年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 32,820	現金流量 折現法	折現率	-	折現率越低， 公允價值越高

	109年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 32,820	現金流量 折現法	折現率	-	折現率越低， 公允價值越高

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		110年6月30日					
		輸入值		認列於損益		認列於其他綜合損益	
		變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	股價淨值比乘數	± 1%	\$ -	\$ -	\$ 53	(\$ 53)	
		109年6月30日					
		輸入值		認列於損益		認列於其他綜合損益	
		變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	折現率	± 1%	\$ -	\$ -	\$ 328	(\$ 328)	

(四) 其他事項

新型冠狀病毒肺炎疫情流行對本公司之影響

本公司全部行政及製造單位皆正常營運，未受新冠疫情影響，人員分流上班，並遵循政府相關防疫規範。經內部評估，截至110年6月30日止，新冠疫情尚無對本公司營業額及費用支出產生重大影響。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六、(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表一、二及五。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表八。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

110年4月1日至6月30日	拉鍊部門			調整及消除	總計
	台灣	大陸	其他部門		
外部收入	\$ 178,064	\$ 125,081	\$ 303	\$ -	\$ 303,448
內部部門收入	697	28,294	19,151	(48,142)	-
部門收入	<u>\$ 178,761</u>	<u>\$ 153,375</u>	<u>\$ 19,454</u>	<u>(\$ 48,142)</u>	<u>\$ 303,448</u>
部門損益	<u>(\$ 10,431)</u>	<u>\$ 5,491</u>	<u>(\$ 8,581)</u>	<u>\$ 3,280</u>	<u>(\$ 10,241)</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	<u>\$ 178,064</u>	<u>\$ 125,081</u>	<u>\$ -</u>		
於時間逐步認列之收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 303</u>		
109年4月1日至6月30日	拉鍊部門			調整及消除	總計
	台灣	大陸	其他部門		
外部收入	\$ 134,521	\$ 96,160	\$ 242	\$ -	\$ 230,923
內部部門收入	(7,523)	21,683	9,719	(23,879)	-
部門收入	<u>\$ 126,998</u>	<u>\$ 117,843</u>	<u>\$ 9,961</u>	<u>(\$ 23,879)</u>	<u>\$ 230,923</u>
部門損益	<u>(\$ 7,130)</u>	<u>(\$ 105)</u>	<u>(\$ 740)</u>	<u>\$ 1,301</u>	<u>(\$ 6,674)</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	<u>\$ 134,521</u>	<u>\$ 96,160</u>	<u>\$ -</u>		
於時間逐步認列之收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 242</u>		

110年1月1日至6月30日	拉鍊部門			調整及消除	總計
	台灣	大陸	其他部門		
外部收入	\$ 306,974	\$ 221,732	\$ 606	\$ -	\$ 529,312
內部部門收入	<u>3,612</u>	<u>44,434</u>	<u>23,679</u>	(<u>71,725</u>)	-
部門收入	<u>\$ 310,586</u>	<u>\$ 266,166</u>	<u>\$ 24,285</u>	<u>(\$ 71,725)</u>	<u>\$ 529,312</u>
部門損益	<u>(\$ 20,296)</u>	<u>\$ 12,065</u>	<u>(\$ 1,587)</u>	<u>(\$ 9,963)</u>	<u>(\$ 19,781)</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	<u>\$ 306,974</u>	<u>\$ 221,732</u>	<u>\$ -</u>		
於時間逐步認列之收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 606</u>		
	拉鍊部門				
	台灣	大陸	其他部門	調整及消除	總計
109年1月1日至6月30日					
外部收入	\$ 229,809	\$ 181,203	\$ 545	\$ -	\$ 411,557
內部部門收入	<u>4,642</u>	<u>24,495</u>	<u>10,694</u>	(<u>39,831</u>)	-
部門收入	<u>\$ 234,451</u>	<u>\$ 205,698</u>	<u>\$ 11,239</u>	<u>(\$ 39,831)</u>	<u>\$ 411,557</u>
部門損益	<u>(\$ 32,926)</u>	<u>(\$ 13,065)</u>	<u>(\$ 27,608)</u>	<u>\$ 41,129</u>	<u>(\$ 32,470)</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	<u>\$ 229,809</u>	<u>\$ 181,203</u>	<u>\$ -</u>		
於時間逐步認列之收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 545</u>		

(三)部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入、部門損益，與損益表內之收入、稅後淨利採用一致之衡量方式，故無須調節。

宏大拉鍊股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國110年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期		實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註2)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註3)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
					最高金額	期末餘額							名稱	價值			
0	宏大拉鍊股份有限公司	MAX INVESTMENT CONSULTING CO., LTD	其他應收款	是	\$ 58,506	\$ 58,506	\$ 36,524	2%	2	\$ -	營運週轉金	\$ -	-	\$ -	\$ 301,393	\$ 301,393	
0	宏大拉鍊股份有限公司	宏大拉鍊(中國)有限公司	其他應收款	是	144,872	50,148	-	3%	2	-	營運週轉金	-	-	-	301,393	301,393	
1	宏圖投資股份有限公司	城家建設股份有限公司	其他應收款	是	3,000	3,000	2,550	2%	2	-	營運週轉金	-	-	-	14,328	14,328	

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質：1. 有業務往來者。 2. 有短期融通資金之必要者。

註3：本公司及各子公司對外資金貸與總額及對個別公司金額，皆以各公司最近期財務報表淨值之40%為限。

宏大拉鍊股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國110年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		關係 (註2)	公司名稱											
0	宏大拉鍊股份有限公司	宏大拉鍊(中國)有限公司	孫公司	\$ 339,067	\$ 55,720	\$ 50,148	\$ 27,860	\$ 8,358	6.66%	\$ 753,482	Y	N	Y	
0	宏大拉鍊股份有限公司	MAX INVESTMENT CONSULTING CO., LTD	孫公司	339,067	39,004	-	-	-	-	753,482	Y	N	N	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司從事背書保證總額，不得超過本公司最近期經會計師簽證或核閱之財務報表之淨值之100%；對單一企業背書保證金額，不得超過本公司最近期經會計師簽證或核閱之財務報表淨值之45%。

宏大拉鍊股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國110年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
宏大拉鍊股份有限公司	金洲海洋科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	100,000	\$ 3,815	0.12%	\$ 3,815	
"	來思達國際企業股份有限公司	"	"	66,000	3,290	0.22%	3,290	
"	元大台灣高股息優質龍頭基金B	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	100,000	1,385	-	1,385	
"	安聯新興債券收益組合基金A	"	"	100,000	971	-	971	
"	美商吉的堡教育集團	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	96,595	-	0.07%	-	
宏圓投資股份有限公司	光洋應用材料科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	41,146	2,051	0.01%	2,051	
"	佳能企業股份有限公司	"	"	33,992	539	0.01%	539	
"	科風股份有限公司	"	"	255,540	997	-	997	
"	宏全國際股份有限公司	"	"	3,539	272	-	272	
"	昇陽建設企業股份有限公司	"	"	5,000	63	-	63	
"	森寶開發股份有限公司	"	"	15,000	165	0.02%	165	
"	寶島光學科技股份有限公司	"	"	14,000	900	-	900	
"	立凱電能科技股份有限公司	"	"	4,511	80	-	80	
"	聯合骨科器材股份有限公司	"	"	20,003	659	0.03%	659	
"	復華中國新經濟平衡	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	40,000	400	-	400	
"	富蘭克林華美新興國家固定收益基金	"	"	100,000	1,006	-	1,006	
"	科勝能源科技股份有限公司	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	3,000,000	-	6.98%	-	
"	瑞光生醫科技股份有限公司	"	"	195,000	5,320	1.19%	5,320	
"	豐新創業投資股份有限公司	"	"	2,000,000	20,000	3.17%	20,000	
"	台通科技股份有限公司	"	"	50,000	-	0.09%	-	

公司名稱

取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國110年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考 依據	取得目的及 使用情形	其他約定 事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
宏大拉鍊股份有限公司	楊梅區土地	民國110年6月23日	\$ 262,324	\$ 262,324	豪騰投資股份有限公司、安捷揚科技股份有限公司、皇偉投資股份有限公司、竹成開發有限公司	無	-	-	-	\$ -	不動產估價報告書	購地建廠	因合約條件尚未完成，目前帳列其他非流動資產預付土地款

註1：所取得之資產依規定應鑑價者，應於「價格決定之參考依據」欄中註明鑑價結果。

註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

註3：事實發生日，係指交易簽約日、付款日、委託成交日、過戶日、董事會決議日或其他足資確定交易對象及交易金額之日等日期孰前者。

宏大拉鍊股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國110年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率
				科目	金額	交易條件	
0	宏大拉鍊股份有限公司	宏大拉鍊(中國)有限公司	母公司對孫公司	進貨	22,779	月結60天	4.30%
0	宏大拉鍊股份有限公司	MAX INTERNATIONAL TRADING CO., LTD	母公司對孫公司	進貨	23,679	月結180天	4.47%
1	MAX INTERNATIONAL TRADING CO., LTD	宏大拉鍊(中國)有限公司	孫公司對孫公司	進貨	22,564	月結60天	4.26%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

宏大拉鍊股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國110年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列 之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
宏大拉鍊股份有限公司	MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD.	薩摩亞群島	專業投資	\$ 279,269	\$ 279,269	9,490,000	100.00	\$ 62,734	\$ 7,798	\$ 7,798	子公司
宏大拉鍊股份有限公司	宏圓投資股份有限公司	中華民國	專業投資	38,826	38,826	8,600,000	100.00	35,819	(966)	(966)	子公司
宏大拉鍊股份有限公司	雙都經貿股份有限公司	中華民國	進出口貿易	7,500	7,500	300,000	30.00	5,992	(2,413)	(724)	採權益法評價 之被投資公司
MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD.	MAX INVESTMENT CONSULTING CO., LTD	英屬維京群島	專業投資	254,752	254,752	9,800,000	100.00	56,210	8,934	-	孫公司
MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD.	MAX INTERNATIONAL TRADING CO., LTD	薩摩亞群島	進出口貿易	24,517	24,517	880,000	100.00	6,524	(456)	-	孫公司
宏圓投資股份有限公司	城家建設股份有限公司	中華民國	住宅及大樓 開發租售	21,000	21,000	100,000	100.00	(533)	(36)	-	孫公司

宏大拉鍊股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國110年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
宏大拉鍊(中國)有限公司	拉鍊產銷	\$ 376,110	註1	\$ 338,332	\$ -	\$ -	\$ 338,332	\$ 12,065	100.00	\$ 12,065	\$ 98,465	\$ -	註2

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
宏大拉鍊股份有限公司	\$ 338,332	\$ 338,332	註3

註1：77.78%係透過第三地區再投資，22.22%係本公司以債權轉股權方式直接投資。

註2：係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價及揭露。

註3：自民國109年5月13日起，本公司符合營運總部營運範圍，故無須設算大陸投資金額之限制。

宏大拉鍊股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國110年6月30日

附表八

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
永讚開發投資股份有限公司	4,525,400	7.53%

註：上述資料係由臺灣集中保管結算所提供。